

## 第68回定時株主総会招集ご通知に際しての

### インターネット開示事項

連 結 注 記 表 (1頁～5頁)

個 別 注 記 表 (6頁～9頁)

(自 2018年9月21日 至 2019年9月20日)

## マルサンアイ株式会社

当社は、第68回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記事項及び個別注記事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.marusanai.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

## 連結注記表

### 1. 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	5社
連結子会社	株式会社匠美 株式会社玉井味噌 マルサンアイ鳥取株式会社 丸三愛食品商貿（上海）有限公司 マルサンアイ（タイランド）株式会社

すべての子会社を連結しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数	1社
持分法を適用した関連会社	海寧市裕豊醸造有限公司 関連会社は1社であります。

当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸三愛食品商貿（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該子会社の2019年6月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、マルサンアイ（タイランド）株式会社の決算日は6月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…… 移動平均法による原価法を採用しております。

###### デリバティブ取引

時価法を採用しております。

###### たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・製品・原材料・仕掛品…… 総平均法

貯蔵品…… 最終仕入原価法

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数 建物 17～38年

機械装置 10年

###### (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (ハ) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (ニ) 長期前払費用  
均等償却によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金 …債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法  
(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法  
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することにしております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。  
(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

### 3. 表示方法の変更

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正）の適用に伴う変更）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は「投資その他の資産」の区分に表示し、繰延税金負債は「固定負債」の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前連結会計年度395,129千円）は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,012,441千円に含めて表示しております。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産			担保に係る債務		
種類	期末帳簿価額		内容	期末残高	
建物	1,050,012千円	(985,838千円)	1年内返済予定 の長期借入金	285,964千円	(283,108千円)
構築物	209,131千円	(209,131千円)			
機械及び装置	587,825千円	(587,825千円)	長期借入金	931,770千円	(915,102千円)
土地	2,518,967千円	(2,424,107千円)			
投資有価証券	6,732千円	(一千円)			
計	4,372,669千円	(4,206,902千円)	計	1,217,735千円	(1,198,211千円)

上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 19,783,080千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

#### (3) 輸出手形割引高

2,734千円

5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
みそ事業設備	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具及び備品	愛知県岡崎市
チルド事業（東日本） 設備	機械及び装置	茨城県石岡市 神奈川県藤沢市
水事業設備	建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品 建設仮勘定 ソフトウェア	富山県中新川郡
マルナンアイ(タイトド)㈱ 全社資産	建物 工具器具及び備品 ソフトウェア	タイ王国

当社グループは、原則として、主に事業毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失555,041千円（内訳 建物185,481千円、構築物50,562千円、機械及び装置307,227千円、車両運搬具295千円、工具器具及び備品7,251千円、建設仮勘定2,242千円、ソフトウェア1,979千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.87%で割り引いて算定しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式	
普通株式	2,296,176
合計	2,296,176

(2) 配当金に関する事項

配当金支払額

2018年12月14日の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	136,890千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	60円
基準日	2018年 9月20日
効力発生日	2018年12月17日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	2019年12月12日定時株主総会
配当金の総額	136,890千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	60円
基準日	2019年 9月20日
効力発生日	2019年12月13日

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に味噌、豆乳等の製造販売事業を行うための設備投資計画や原材料調達計画に照らして、主に金融機関借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、為替変動によるリスクヘッジのためであり、投機目的では行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業関連の株式であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション取引及び長期為替予約取引を利用しております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### (イ) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、経営企画部が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

##### (ロ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての予定取引について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、通貨オプション取引等を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ規程に基づき、取締役会が承認した方針に従い、経理財務責任者（経理財務担当役員）が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、実施した取引の内容、残高を月次の定時取締役会にて報告しております。

##### (ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照下さい）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	2,970,229	2,970,229	—
② 受取手形及び売掛金	4,474,101	4,474,101	—
③ 投資有価証券	96,213	96,213	—
④ 支払手形及び買掛金	3,601,946	3,601,946	—
⑤ 未払金	3,648,561	3,648,561	—
⑥ 短期借入金	1,645,000	1,645,000	—
⑦ 1年内返済予定の長期借入金	1,845,253	1,839,367	5,885
⑧ 長期借入金	4,293,009	4,268,189	24,820
⑨ デリバティブ取引 (*1)	(15,260)	(15,260)	—

(\*1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる場合については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
(資産)

① 現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金  
これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券  
取引所の価格によっております。

(負債)

④ 支払手形及び買掛金、⑤未払金、⑥短期借入金  
これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 1年内返済予定の長期借入金、⑧長期借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑨ デリバティブ取引  
これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	82,871

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,600円54銭
(2) 1株当たり当期純利益	389円68銭

## 個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式、関連会社株式、  
子会社出資金及び関連会社出資金…移動平均法による原価法を採用しております。  
その他有価証券  
時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。  
時価のないもの…… 移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
時価法を採用しております。
  - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
通常の販売目的で保有するたな卸資産  
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。  
商品・製品・原材料・仕掛品…… 総平均法  
貯 蔵 品…… 最終仕入原価法
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
主な耐用年数 建物 17～38年  
機械及び装置 10年
    - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
    - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
    - ④ 長期前払費用  
均等償却によっております。
  - (5) 引当金の計上基準  
貸 倒 引 当 金… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
賞 与 引 当 金… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。  
退 職 給 付 引 当 金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
    - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
    - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することにしております。

関係会社事業損失引当金… 関係会社の事業に係る損失等に備えるため、関係会社の財政状況等を個別に勘案し、損失見込額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

(7) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法とは異なっております。

3. 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は「投資その他の資産」の区分に表示し、繰延税金負債は「固定負債」の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前事業年度388,254千円)は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,011,158千円に含めて表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務		
種 類	期末帳簿価額	内 容	期末残高	
建物	1,005,743千円 (985,838千円)	1年内返済予定の長期借入金	283,108千円	(283,108千円)
構築物	209,131千円 (209,131千円)	長期借入金	915,102千円	(915,102千円)
機械及び装置	587,825千円 (587,825千円)			
土地	2,630,114千円 (2,424,107千円)			
投資有価証券	6,732千円 (一千円)			
計	4,439,547千円 (4,206,902千円)	計	1,198,211千円	(1,198,211千円)

上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。

有形固定資産の減価償却累計額 17,659,543千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

マルサンアイ鳥取株式会社 5,087,500千円

株式会社玉井味噌 55,000千円

(3) 輸出手形割引高 2,734千円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 646,224千円

長期金銭債権 65,264千円

短期金銭債務 1,006,350千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 39,147千円

仕入高 1,575,402千円

外注加工費 1,662,866千円

上記以外の営業取引高 2,087千円

営業取引以外の取引高 15,610千円



(2) 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
みそ事業設備	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具及び備品	愛知県岡崎市
チルド事業（東日本） 設備	機械及び装置	茨城県石岡市 神奈川県藤沢市

当社は、原則として、主に事業毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。

当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失499,840千円（内訳 建物169,549千円、構築物40,840千円、機械及び装置282,883千円、車両運搬具295千円、工具器具及び備品6,272千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.87%で割り引いて算定しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数  
普通株式 14,668株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
未払金	264,940
退職給付引当金	395,115
資産除去債務	63,881
減損損失	220,243
賞与引当金	98,494
未払費用	6,689
貸倒引当金	10,336
関連会社事業損失引当金	11,727
長期前払費用	10,769
その他	96,216
繰延税金資産小計	1,178,415
評価性引当額	△ 145,355
繰延税金資産合計	1,033,059
繰延税金負債	
有形固定資産(資産除去費用)	△ 17,925
その他有価証券評価差額金	△ 3,975
繰延税金負債合計	△ 21,901
繰延税金資産の純額	1,011,158

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引（借主側）

未経過リース料	
1年以内	108千円
1年超	一千円
合計	108千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	取引条件	科目	期末 残高 (千円)
子会 社	マルサン アイ鳥取 株式会社	鳥取県 鳥取市	500,000 千円	豆乳製 造	(所有) 直接 100%	役員の 兼任 債務保 証	債務保証	5,087,500	保証料は受 け取って おりませ ん	—	—

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,255円29銭
(2) 1株当たり当期純利益	218円00銭

以 上